

県の看護職員確保への取組について

新潟県福祉保健部
医師・看護職員確保対策課
看護職員確保・育成係

1

新潟県における看護職員の現状

- (1) 看護職員就業者数
- (2) 都道府県別人口10万人あたり看護職員就業者数
- (3) 二次医療圏域別人口10万人あたり看護職員就業者数
- (4) 就業場所別看護職員就業者数
- (5) 看護職員の充足率

2

(1) 看護職員就業者数(常勤換算)

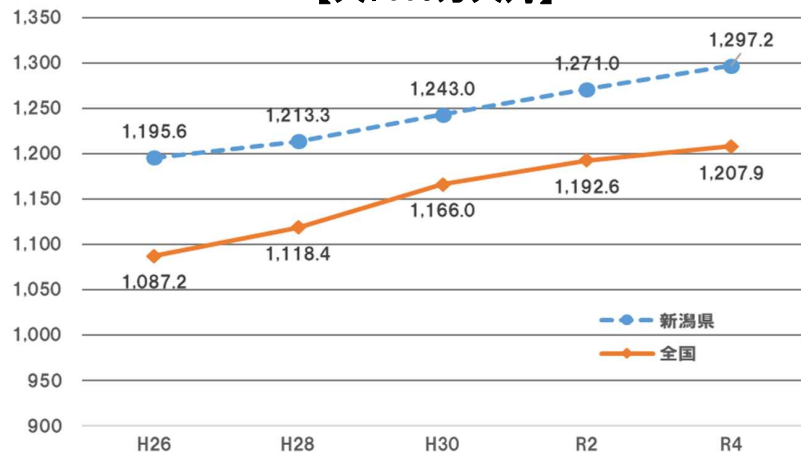
(人)

		平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年
常勤換算 看護職員就業者数	新潟県	27,655.0	27,735.6	27,916.9	27,974.5	27,928.3
	全国	1,381,665.3	1,419,646.7	1,474,263.9	1,504,363.6	1,509,207.5
人口10万対	新潟県	1,195.6	1,213.3	1,243.0	1,271.0	1,297.2
	全国	1,087.2	1,118.4	1,166.0	1,192.6	1,207.9

【人口10万人対】

○看護職員就業者数
(令和4年末現在)
実人員 30,281人
常勤換算 27,928.3人

○人口10万人対常勤換算数
1,297.2人、全国30位



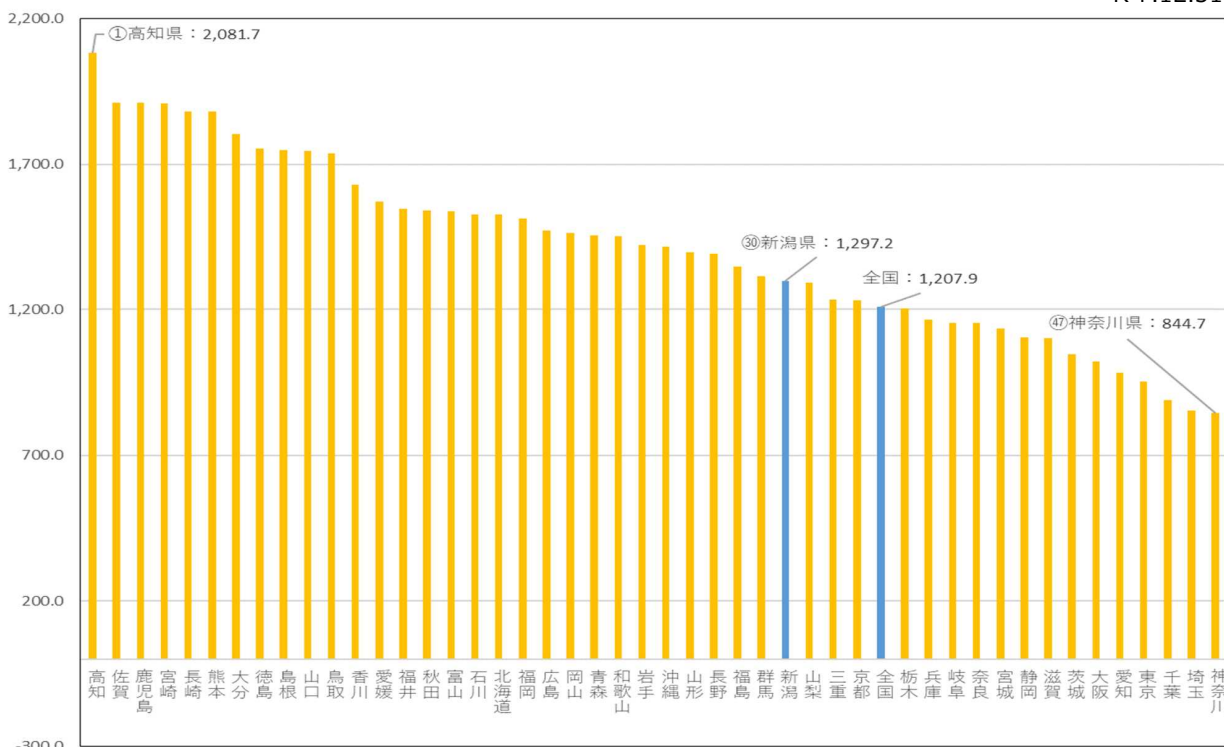
出典:衛生行政報告例(厚生労働省)

(2) 都道府県別 人口10万人あたり看護職員就業者数 (常勤換算)

新潟県は、全国値をやや上回っているが、
全国順位は30位である。

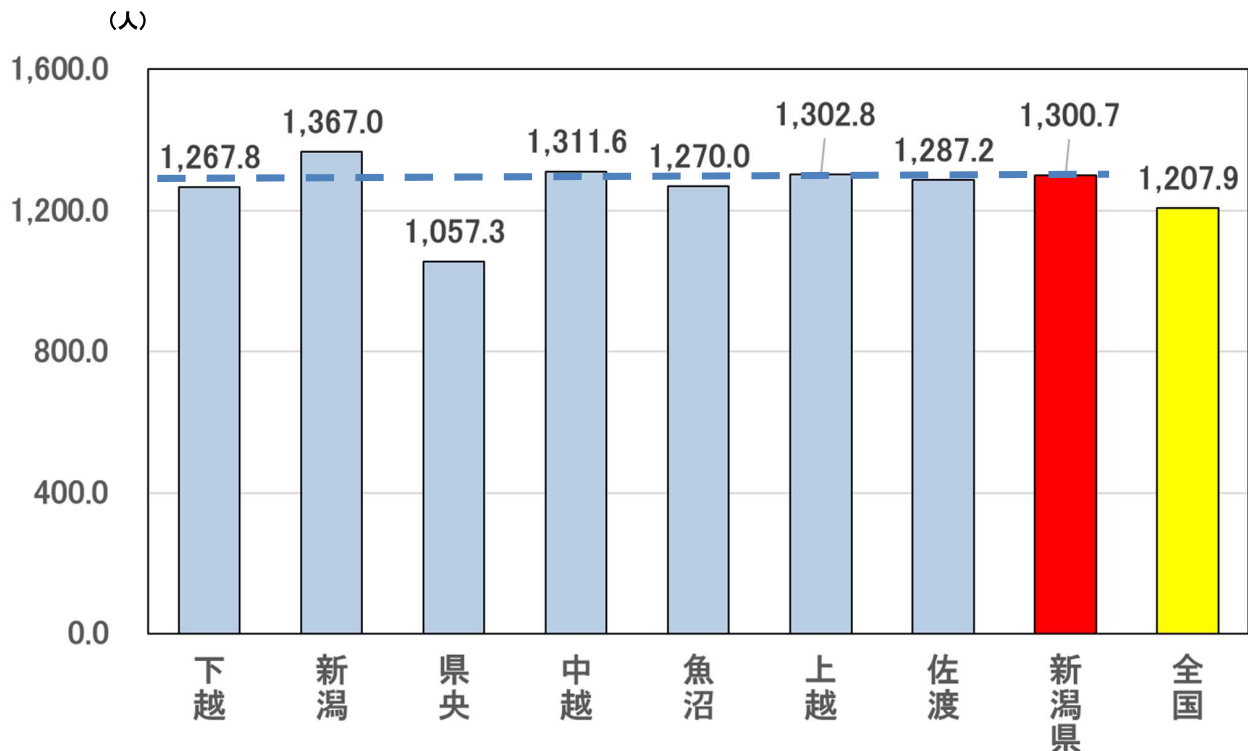
厚生労働省「衛生行政報告例」より

R4.12.31



(3) 二次医療圏域別人口10万人当たり看護職員就業者数(常勤換算)

○ 県全体の数値を上回るのは新潟、中越、上越



〔出典：保健師助産師看護師法第33条「業務従事者届」〕

5

(4) 就業場所別看護職員就業者数(実人数)

看護職員の約6割が病院で就業しているが、その割合は徐々に減少しており、訪問看護ステーションや介護保険施設等、就業場所は多様化している。

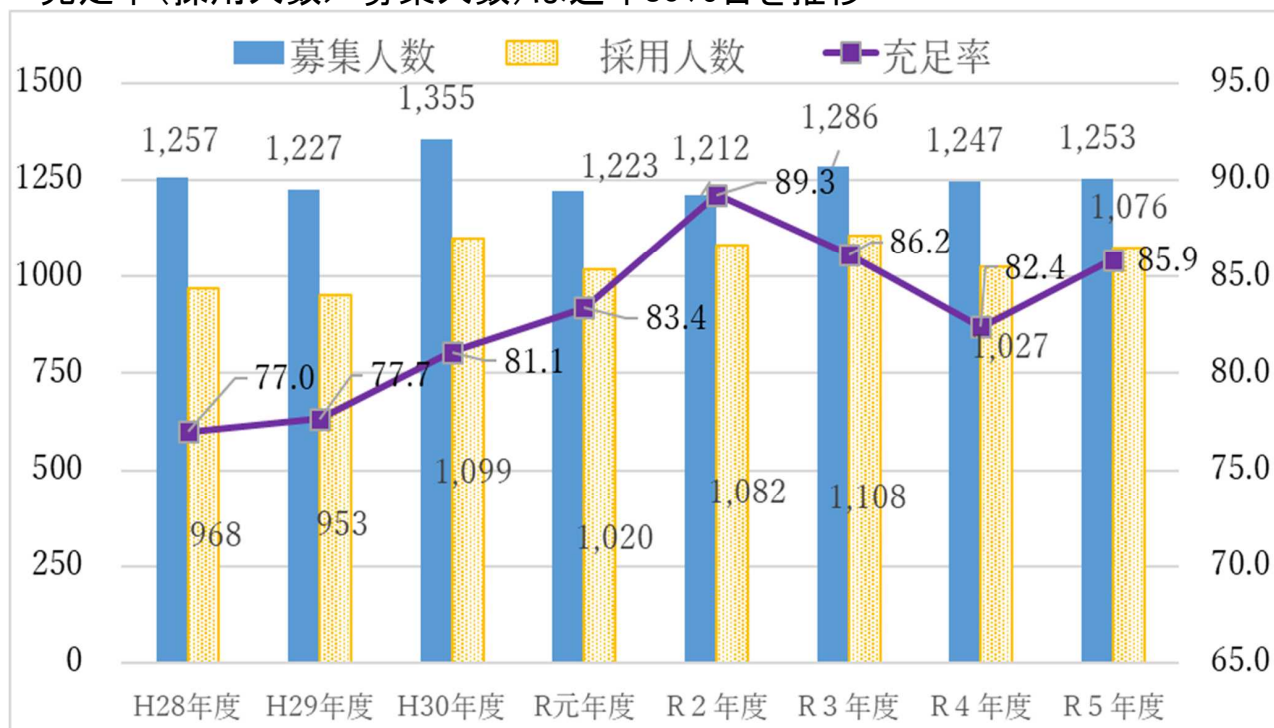
業務に従事する場所	令和2年		令和4年		伸び率 (%)
	人数	割合	人数	割合	
計	30,429	100.0%	30,281	100.0%	99.5%
病 院	17,663	58.0%	17,456	57.6%	98.8%
診 療 所	3,892	12.8%	4,068	13.4%	104.5%
助 産 所	117	0.4%	99	0.3%	84.6%
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	839	2.8%	870	2.9%	103.7%
介 護 保 険 施 設 等	5,192	17.1%	4,867	16.1%	93.7%
社 会 福 祉 施 設	796	2.6%	783	2.6%	98.3%
県、保健所又は市町村	1,196	3.9%	1,183	3.9%	98.9%
事 業 所	114	0.4%	174	0.6%	152.6%
学 校 養 成 所 又 は 研 究 機 関	334	1.1%	348	1.2%	104.2%
そ の 他	286	0.9%	433	1.4%	151.4%

〔出典：保健師助産師看護師法第33条「業務従事者届」〕

5

(5) 看護職員の充足率（県内病院）

充足率(採用人数／募集人数)は近年80%台を推移



看護職員採用等状況調査（県医師・看護職員確保対策課）より※各年度4月末日現在

7

県の補助金、再就業の促進

- (1) 看護職員確保・育成に係る補助事業について
- (2) 再就業の促進とeナースセンターについて

看護職員確保・育成に係る補助事業について

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号：0044914 更新日：2019年12月4日更新

看護職員の確保・育成に係る、各補助事業のご案内です。

各補助事業の要綱等

医療機関、介護施設等向け

- 新潟県新人看護職員研修事業
- 新潟県病院内保育所運営事業
- 新潟県病院内保育所施設整備事業
- 新潟県看護師勤務環境等改善施設整備事業
- 新潟県看護職員就業環境改善支援事業
- 新潟県認定看護師資格取得支援事業
- 新潟県特定行為研修受講支援事業
- 新潟県外国人看護師候補者就労研修支援事業
- 新潟県地域内看護職員育成システム構築事業

看護師等学校養成所向け

- 新潟県看護師等養成所運営事業
- 新潟県看護師等養成所支援事業
- 新潟県看護師等養成所施設整備事業
- 新潟県看護師等養成所設備整備事業
- 新潟県看護教員養成支援事業

仕入控除税額の報告について

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ishikango/1356770169982.html>

このページを見ている人は
こんなページも見ています

令和7年度看護関係補助事業に関する調査票の提出について

新潟県認定看護師資格取得支援事業

新潟県看護職員就業環境改善支援事業

新潟県新人看護職員研修事業

新潟県看護師勤務環境等改善施設整備事業

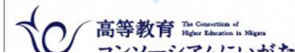
見つからないときは

新潟県のデジタル改革



県内の“全”高等教育機関の情報は

ココから!



新潟県看護職員修学資金制度について

対象：県内外の看護師等学校養成所に在学している方

3年制課程の場合 **180万円** を貸与
(月5万円×12か月×3年間(※4年制課程の場合は4年間))

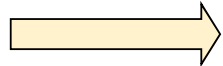
R6年度新規貸与枠は **120人**



○返還免除条件

- ①看護師等学校養成所を卒業後、看護職員の資格を取得すること。
- ②「新潟県内の指定された医療施設等」(特定医療施設)において、資格取得後直ちに5年継続して勤務すること。

条件を満たすと



全額 が返還免除 されます。

※特定医療施設

- ・病床数200床未満の病院 ・精神病床が全病床の80%以上の病院
- ・児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する指定発達支援医療機関(国立病院機構新潟病院、西新潟中央病院、さいがた医療センター)
- ・診療所 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・訪問看護ステーション ・特別養護老人ホーム
- ・母子健康包括支援センター(助産師のみ)
- ・地域保健法に規定する特定町村(粟島浦村:保健師のみ)
- ・障害児入所施設(重症心身障害児に対し治療を行う施設)

看護職員の就労環境の改善について

- ・ 多様な勤務形態の導入 ・ 勤務環境改善の施設整備

○ 就労環境改善支援

○ 医療勤務環境改善支援センターとの連携

○ 院内保育所の整備促進



再就業の促進について

- ナースバンク事業 潜在看護職員の再就業促進
- 再就業支援強化事業 再就業支援セミナー、相談会実施

■ 離職した看護職員の届出制度の周知

- ・ 離職時等における届出制度の開始(努力義務化)
届出登録者数: 4,396人(令和6年1月末現在)

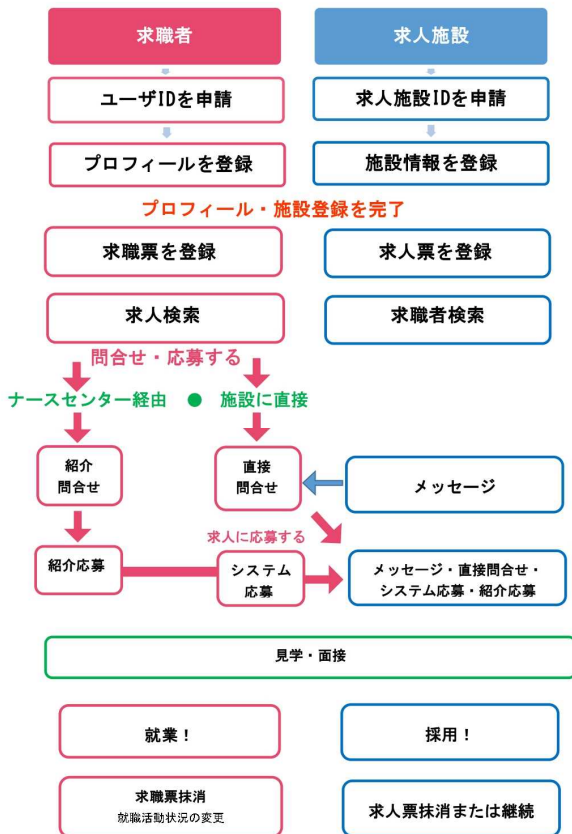
■ 新潟県ナースセンターの充実

- ・ 身近で相談できる機会を増やすことで、スムーズな再就業につなげる
- ・ 平成28年3月上越市・南魚沼市・柏崎市に相談窓口開設
- ・ 平成30年4月上越支所、令和元年10月長岡支所設置し、**県内3か所で無料職業紹介を実施**
- ・ 求人施設見学ツアーや求人施設研修等による支援強化

■ 再就業支援セミナー・相談会

- ・ 再就業に向け、身近な地域での相談会及び講習会を実施
講習会(看護協会をはじめ県内病院等で実施)
相談会(**県内13のハローワークで実施**)

eナースセンターについて



- **簡単求人登録**
従来の登録項目を大幅に削減し、スピーディーに登録できます！
- **簡単求職者検索**
条件に合致した人材を簡単に検索することができます。
- **看護職への直接オファー**
eナースセンターのシステムを通じて求職者へ直接メッセージを送信でき、人材確保のチャンスが広がります。
- **看護職からの直接応募**
ナースセンターを通さず求職者から直接応募できるようになります！

その他

- SNS等を活用した情報発信

SNS等を活用した情報発信



あなたのチカラ、ふるさとで活かしませんか

新潟県 看護のお仕事ステーション

URL :<http://www.niigata-job.ne.jp/nurse/>

新潟県 看護のお仕事

検索

携帯・スマートフォンはこちら



QRコード



- 求人検索
- イベント情報
- 県内で活躍する看護職員インタビュー
- 県内看護学校の紹介ページ
- 県内病院等の看護部長インタビュー
- 認定看護師・専門看護師のインタビュー 等